

# 農業に対する意識の向上にむけて

---

—大学生の関心を高めるために—

中央大学 平澤研究会 農林水産分科会

宮脇加帆里 山口実希

2015年11月

# 要約

---

食の安全性や地産池消、スローフードなど日本人は特に食に関して敏感であるようだ。一方で、食を支える農業についてはどうだろうか。自給率の低下やTPP参加による影響がどれだけ私たちの食に影響してくるかを理解している人は日本にどれだけいるだろうか。食の根幹ともいえる農業に対する関心は極めて低いことがいえるだろう。このまま日本農業を衰退させてしまってもよいのだろうか。人々の農業に対する意識を育成し、農業にすこしでも関心をもってもらうこと、そして不可欠な産業である日本の農業の将来性を築いていきたいという思いが本研究の目的である。

第1章では、まず、食料自給率の低下や世界人口の増加に基づく食料需要量の増加問題から、問題意識について述べる。そしてそこから農業の現状について述べる。就業人口の高齢化や農家数の減少、荒廃地の増加、若手不足、従事者の減少など日本農業は多くの課題を抱えている。なかでも、農業従事者の減少が顕著であり、従事者の年齢分布からも若手不足が解消される見込みはない。若手不足は農業の将来性を揺らがす問題である。私たちは、農業に対する興味の有無にかかわらず、一人でも多くの人が日本農業の重要性を理解し、意識を変えていくことが、日本農業の衰退を食い止めることにつながりうると考える。

第2章では、農業に対する意識形成に関する先行研究を取り上げた。そこから、農業体験が農業に対する意識を高めることに有効であることがわかった。しかし、これまでの先行研究では、幼児期や小中学生を対象とした先行研究が多くあった。多くの人々が、幼少期までの農業経験しかなく、ここで農業に対する意識の希薄化が進むのではないかと考える。また本稿の位置づけとして、大学生を対象とする理由、そして大学生と農業、食に対する意識について述べる。大学生を対象を絞る理由を4つ挙げる。1つ目として、日本農業にとって若手従事者の取込みは、必要不可欠であるためだ。2つ目の理由として、大学生は職業選択が迫られる年代であることだ。3つ目として、農業に対する理解がもっとも希薄化するためである。4つ目として、食農教育が進んでない年代であるためだ。

第3章では、独自アンケート調査を行った結果と考察について述べる。

第4章では、農業自体に対する意識が向けられておらず大学生の農業に対する理解が不十分であるといえる。しかし、大学生もまた、食への意識は高いことがわかる。第3章ま

で、農業に対する意識の希薄化が農業の衰退を招いていると考えられ、食を支える農業への理解を育む必要性の考えに至る。

第5章では、農業を理解するために農業体験からの理解と、農業に対する知識習得からの2つのアプローチの有効性を述べ、2つのアプローチを大学生向けに行うための提案を行う。提案として大学の授業の一環として、大学内で農業に触れる機会をつくる。この提案によって大学生の農業に対する意識の向上を目指す。

## 目次

---

### はじめに

## 第1章 問題意識・現状把握

### 第1節 問題意識

### 第2節 現状把握

#### 第1項 農業の現状

#### 第2項 農業従事者の減少と高齢化

#### 第3項 フランスの農業改革

#### 第4項 現行の対策

#### 第5項 身近な農業

#### 第6項 食と農業のかかわり

#### 第7項 現状把握のまとめ

## 第2章 先行研究

### 第1節 先行研究

### 第2節 本稿の位置づけ

## 第3章 アンケート調査の実施と考察

## 第4章 大学生の農業に対する意識

### 第1節 大学生の食に対する意識

### 第2節 大学生の農業に対する意識

## 第5章 政策提言

### 第1節 体験を通じた農業に対する意識醸成

### 第2節 知識習得を通じた農業に対する意識醸成

### 第3節 大学生に向けて農業に対する意識を育む提案

### おわりに

## 先行論文・参考文献・データ出典

# はじめに

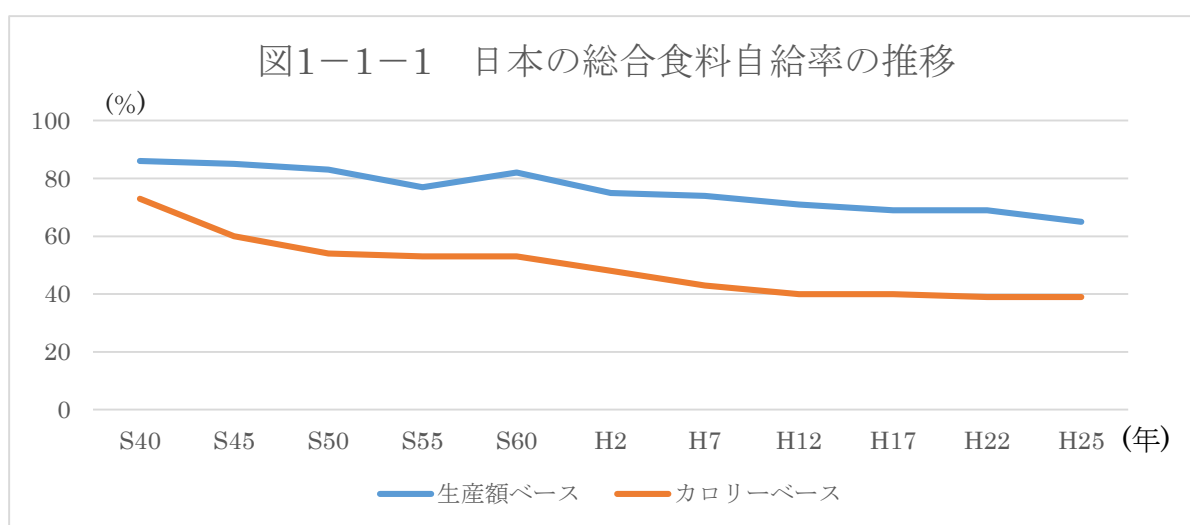
---

食の安心・安全、有機栽培、地産地消、無農薬野菜、食育、スローフード、ロハス…おそらく一度は耳にしたことがある言葉ではないだろうか。特に日本の消費者は、食品の産地や成分、農薬の有無、鮮度、賞味期限といった食にまつわることに大変敏感であるように感じる。その一方で、食の根底ともいえる農業に対して極めて関心が低いのではないだろうか。ここ最近では、TPP の話題として注目され、2015 年 15 日時点で、主要な野菜 100 品目にかかる輸入関税が完全に撤廃されることも決定されているが、およそ 80% の自給率を誇る野菜さえも海外産に置き換わるという事実を理解している人はほとんどいない。関税の撤廃は価格面で、消費者に恩恵が及ぶ一方で、海外産の食材が今以上に流入し、国産食材が打撃を受けると同時に、生産者である日本の農家にも大きな影響を与えるのだ。つまり、日本農業の衰退は、諸外国からの輸入品の増加や安心・安全を象徴する国産食材の減少、和食文化の消失をもたらしうるものであり、現状の食生活を大きく様変わりさせるのだ。

こういった現状に対し、消費者はどれほどこの危機に気づいているだろうか。日本農業の必要性を訴え、人々が農業に対し意識をもつこと、すなわち農業に関心をもつことにより、不可欠な産業である日本の農業の将来性を築いていきたいという思いから本研究に着手した。

# 第1章

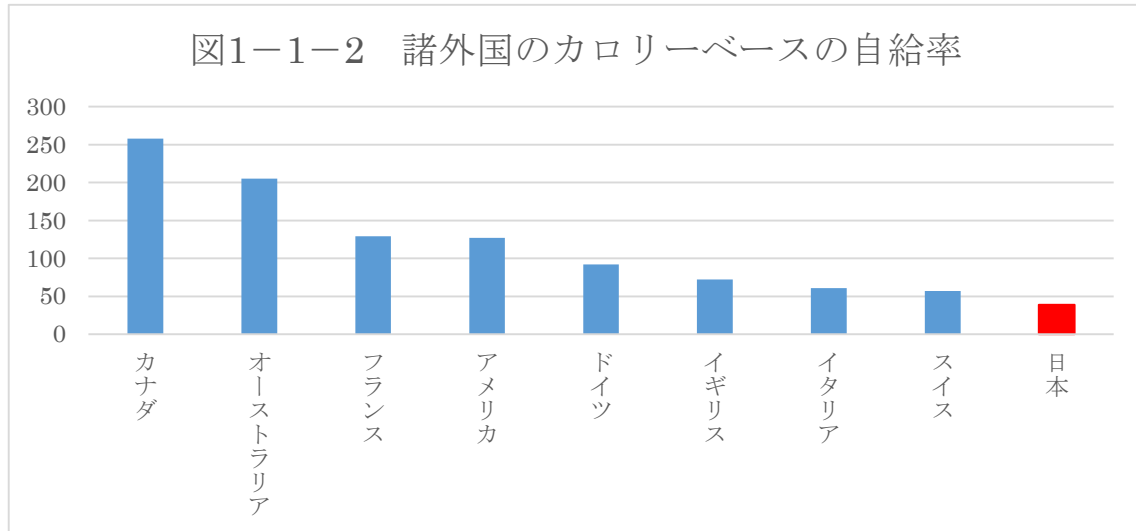
## 現状把握・問題意識



出典：農林水産省(2015)『知ってる？食料事情』より著者作成

### 第1節 問題意識

現在、日本の食料自給率は、カロリーベース、生産額ベースどちらでみても減少している。昭和40年には、カロリーベースで73%であったのに対して、平成25年では、39%にまで減少しており、日本の食料自給率の低下は顕著である。



出典：農林水産省(2013)「食料需給表」より著者作成

カロリーベースでみる39%という数字は各国と比較しても、国土面積や風土が違っても群を抜いて先進国の中で最低の水準であることがわかる。

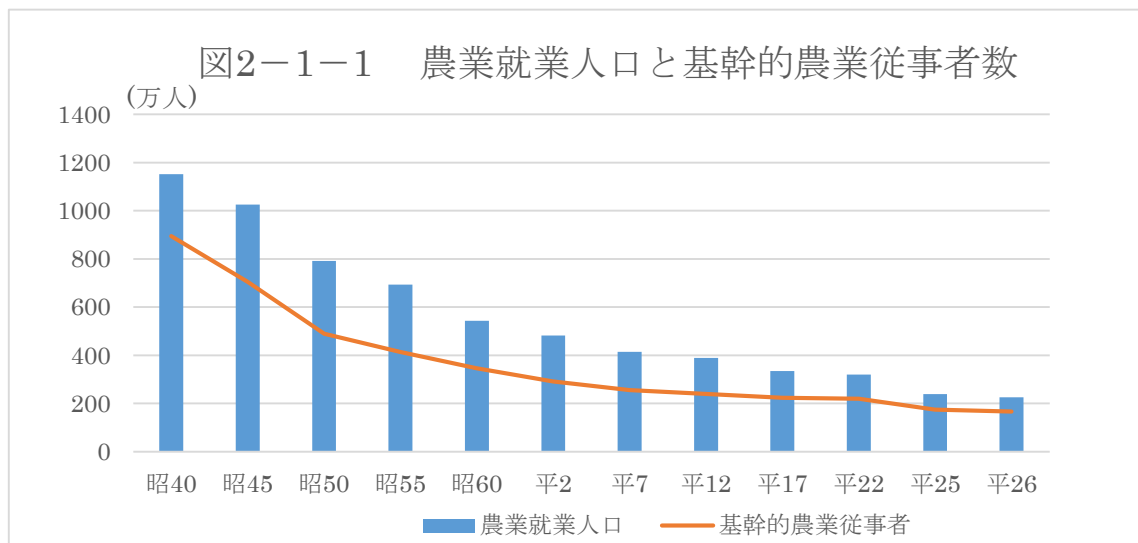
また、わが国は、輸入額が輸出額と比べて大きく上回っており、世界第一位の農産物純輸入国であるといえる。また、将来的な世界人口の増加にともない、食料需要量の増加が見込まれていることや農作物自体が自然災害の影響を受けやすいことを考えると、これまでのように、今後も諸外国からの安定した輸入は保障できない。そのため、このままに輸入に頼ることは好ましいとはいえないだろう。わが国は、自国で可能な限り食料を賄う必要があり、一定水準の国内生産が維持されるべきであるといえる。また、はじめにでも述べたとおり、日本農業は、和食という独自の文化を築き、安心や安全といった点で消費者の食に対するニーズに応えるものである。このことから、日本農業は守るべき産業であり、衰退させてはならない重要産業なのである。

## 第2節 現状把握

### 第1項 農業の現状

我が国が抱える農業問題に着目すると、就業人口の高齢化や農家数の減少、荒廃地の増加、耕作放棄地の増加、若手不足、従事者数の減少などがあげられる。その中でも、私たちは農業従事者人口の問題について、とくに若手の農業従事者不足について考えていきたい。将来を通じて、次世代を担う若者の農業に対する意識の向上を目的として本研究を進めていく。

## 第2項 農業従事者の減少と高齢化

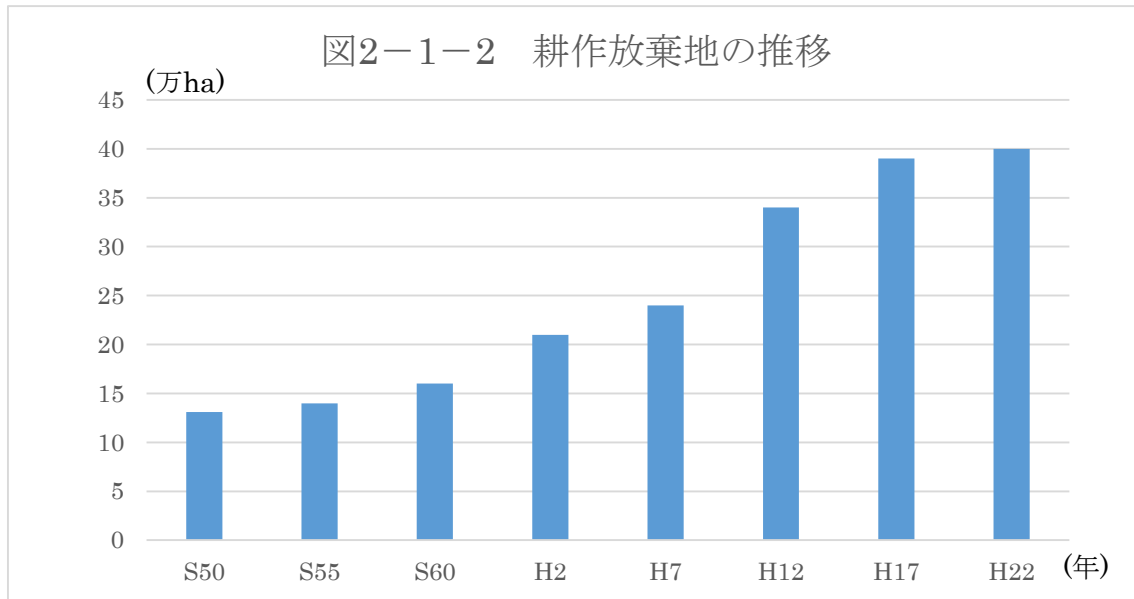


出典:農林水産省(2014)「農林業センサス」「農業構造動態調査」より著者作成

かつて(昭和65年)、全人口の約11.6%を占めていた農業従事者は、現在、人口の約1.7%にまでに減少している。昭和40年には1000万人を超えていたが、平成17年には約3分の1の335万人にまで減少し、平成26年には約5分の1の226万人まで減少している。また、農業就業人口や主に農業を支える基幹的農業従事者<sup>1</sup>だけをみても年々減少傾向にあり、今後もこの傾向が続くとみられている。

<sup>1</sup>基幹的農業従事者とは、「農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」と農林水産省は定義づけている。つまり、農業のみに従事している人もしくは、農業とその他の仕事、両方従事していたとしても農業を主にしている人のことをいう。

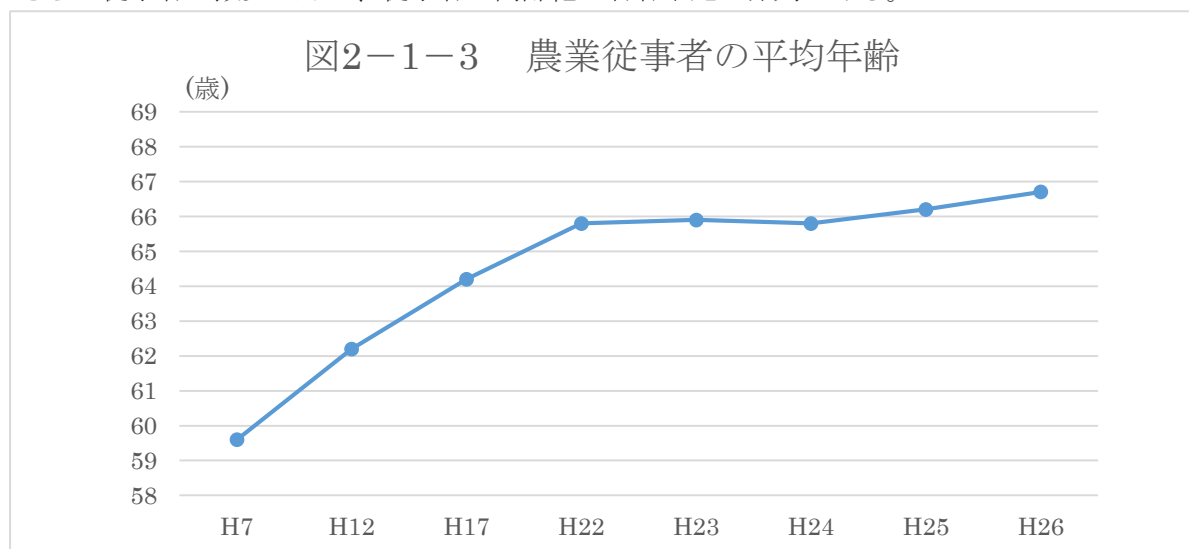




出典:農林水産省(2010)「農林業センサス」より著者作成

農業従事者の減少は、耕作放棄地<sup>2</sup>の増加も招く。農地面積は、この50年間で153万ha減少し、それにともない耕作放棄地の面積は、昭和50年13.1万haから平成22年には39.6万haと約3.2倍に増加している。耕作放棄地の増加は、農作物の生産自体が減少し、安定供給に悪影響をもたらす。また、農村景観を損ね、鳥獣の潜む格好の場所となるため、国産の農作物に被害を及ぼす可能性がある。

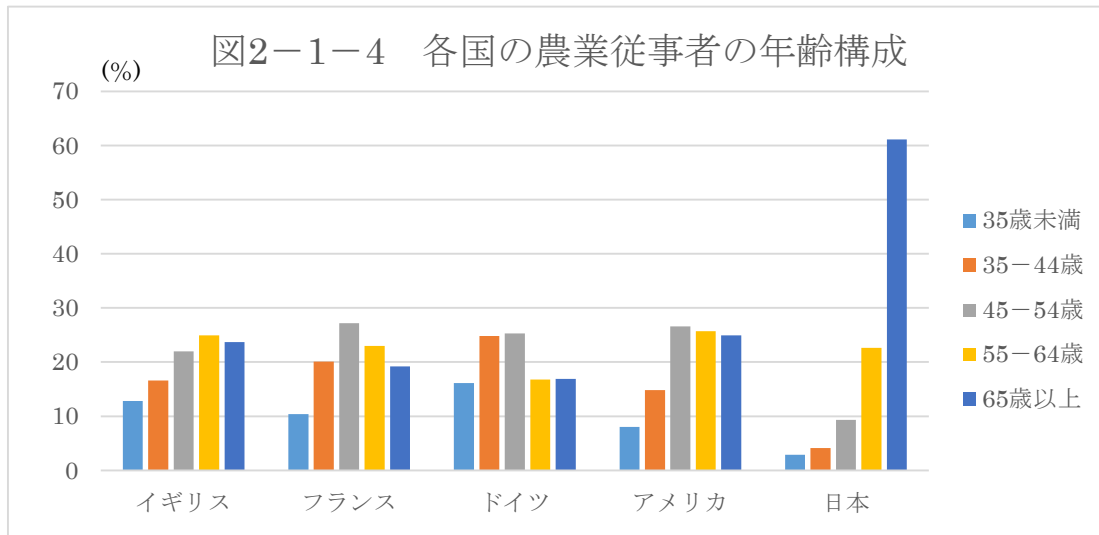
さらに従事者の減少に加え、従事者の高齢化と若者不足が深刻である。



出典:農林水産省(2015)「農林業センサス」「農業構造動態調査」より著者作成

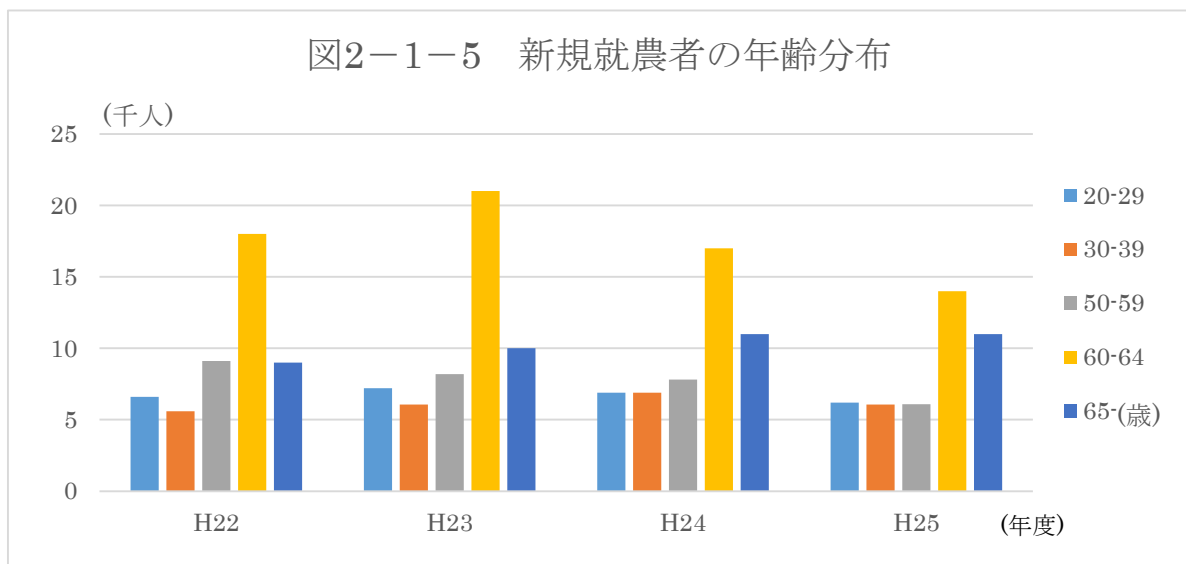
<sup>2</sup> 耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作するはっきりとした考えのない土地をいう。

平成7年、59.6歳だった従事者の平均年齢は、平成26年には66.7歳と、今や農業を支えるのは60代以上が大半を占め、高齢化が進んでいる。



出典:内閣官房行政推進本部事務局第3回データ資料より著作作成

各国と比較しても、日本の農業従事者の年齢は高齢化が進んでいることがわかる。日本の農業従事者の高齢化は今後も進み、農業の担い手はさらに減少していくことが予測されている。



新規就農者数の年齢分布からも60代が最も多いことがわかり、日本の農業における世代間バランスが崩れていることがわかる。これらのことから、この若手不足が解消される

ことは見込めない。そのため、不可欠な産業であるにもかかわらず、農業を支える従事者が減少し、特に若者が少ないということから農業の衰退が危ぶまれる。

### 第3項 フランスの農業改革

フランスも日本と同様、若手従事者が減少し、高齢化が進んでいた。フランスは、国土面積は日本の約1.5倍で、農用地面積は国土の半分を占め、農業生産額もEU最大で、農産物生産国である。フランスにおいては、農業基本法が日本と同時期に制定された。しかし、若年層農業従事者の減少が課題となっていた。そこで、新規就農を優先し、小規模・高齢農業者の離農を促進するために、青年農業者への経営移譲を条件とした離農終身保証金交付制度とともに、青年農業者への就農交付金・低金利融資制度が実施された。青年就農交付金は、昭和48(1973)年に創設され、18-40歳の青年を対象に、研修計画の実施、就農発展計画の作成、受給後1年以内の就農、最低5年間の営農等を要件として交付される。また、農業高校卒業時の国家資格取得が必要となる。2009年の実績では、交付金を受給している青年農業者の平均年齢は、28.3歳である。フランスでは、この制度によって、40歳未満の農業従事者が増加し、40歳未満の従事者の割合は、1970年には15%だったのが2009年には、29%にまで増加した。また、新規就農者に占める40歳未満層は6割を超え、青年就農交付金受給者の10年後の定着率は95%と就農者の若返りが実現されている。

---

また、フランスの農業高校における教育は、ここ約20年で大きく転換された。それまでは、農業従事者、農業経営者の養成を目的としていたが、農家数の減少などの社会経済情勢の変化を受けて、地域産業の担い手の育成という方向に転換した。農業教育と継続教育の推進がもたらわれ、青少年や一般市民に対して農業への関心を高めることを目的とした教育ファームが1990年代から展開されている。フランスの教育ファームが興った背景として、の具用に対するマイナスイメージを払拭するため、メディアや市民に農業を知ってもらう取組が必要であるという認識が農業サイドに生まれたことである。また、農業従事者のイメージとして、勉強ができなかった、進学に失敗したから農業をやっているというイメージが市民の根底にあった。そのイメージの払拭のために教育ファームが興ったといわれている。よって、教育ファームは、青少年や一般市民に対して、農業への関心を高めることを目的とし、将来の消費者を育てること、農業や農家と社会を新たに結びつけることを

目指して活動が展開されている。1990年には15施設しかなかった教育ファーム数は、1994年350施設に増え、2008年には1400施設にまで増加しているといわれ、食や農業への関心の高まりが垣間見えるだろう。フランスでは、20年前に農業高校の役割について基本的な変更が行われたことによって、農業高校は農村地域社会に貢献することが可能になり、多様な教育課程が整備された。その結果、生徒数が増加するとともに、卒業生も相応の給料で職を得ることができるようになった。フランス全土に218の効率の農業高校が存在し、生徒には農業教育を、成人には継続教育が実施している。この教育を農水省が所管していることがこれらの教育を可能にしたといわれている。

#### 第4項 現状の対策

日本の農業も、若手従事者減少の現状に対し、国や地方は農業従事を支援するための様々な支援を行っている。青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るために、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金である青年就農給付金や、農業法人に就職した青年に対する研修経費として法人側に対する支援金、農業機械や施設等の購入費に対する補助金など金銭面からの支援をとっている。青年就農給付金受給者にとった一農ネットアンケート<sup>3</sup>では、準備型青年就農給付金では6割以上の方が、給付金に対して「安心して研修に専念できた」と答えている。給付金受給者の99.7%が就農をしており、就農に一定の成果がでていることがわかる。経営開始型青年就農給付金もまた、98.1%の人が、経営の安定に役立っていると答え、99.6%の人が就農6年目以降も農業を続けていきたいと考え、継続的な就農に成果を出していることがわかる。また、就農希望者や経営発展を目指す農業者に高度な農業経営者教育を行う機関に対する支援や、新規就農者の雇用就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践的な研修の実施、就農をサポートする相談会、農地の提供といった金銭面以外での対策もとっている。

しかしながら、現行の対策・支援というのは、農業に関心があり、農業従事に対して前向きな姿勢をもつ人に対するものに過ぎないのである。そのため、根本の農業従事者問題

<sup>3</sup> 一農ネットアンケート 調査結果概要  
 調査主体 農林水産省  
 調査期間 平成27年2月18日(水)～8月4日(火)  
 調査対象 平成26年度に青年就農給付金を受給した者  
 有効回答数 [準備型] 2374人(回答割合 99.6%)  
 [経営開始型] 9980人(回答割合 99.3%)

を解決するほどの成果を上げているとはいいがたい。それ以前に、農業を職業として捉える人はほんのわずかにすぎないだけでなく、農業自体に関心を持つ人が極端に少ないといえるだろう。そのため、職業としての理解を与える以前に、農業に対する意識をもつ姿勢を育む必要があると考える。そして、農業に対する興味の有無にかかわらず、一人でも多くの人が日本農業の重要性を理解し、意識を変えていくことが、日本農業の衰退を食い止めることにつながりうると考える。

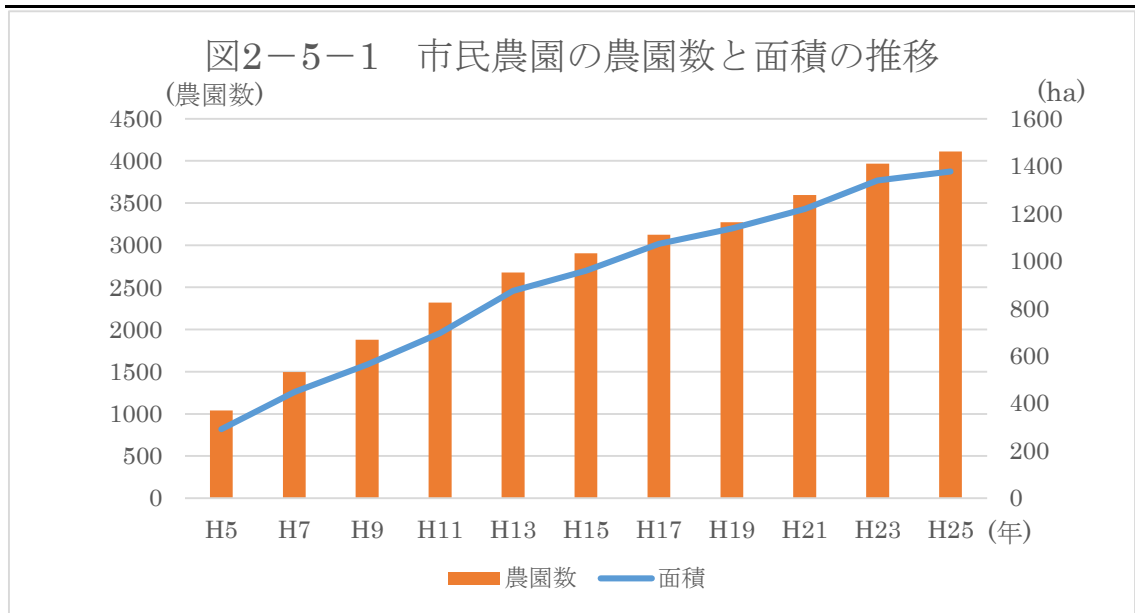
### 第5項 身近な農業

前項では、農業の対策・支援は農業にすでに興味・関心のある人に対するものでしかないと述べた。また、前項は、農業を職業として意識した人に対する対策・支援であった。

しかし、都市で暮らす人々の中では、心の豊かさや食の安全性を意識し、「農」ある暮らしへのニーズが高まっている。平成14年農林水産省は「食」と「農」の再生プランを推進し、消費者に軸足を移した農林水産行政を進めることを発表した。「食」の安全と安心の確保に向けた改革に取り組み、「食」を支える「農」の改革の必要性について提示している。また、平成23年10月に策定された「わが国の食と農林業の再生のための基本方針・行動計画」に基づき、食と農林業の再生について集中展開していくことを打ち出している。

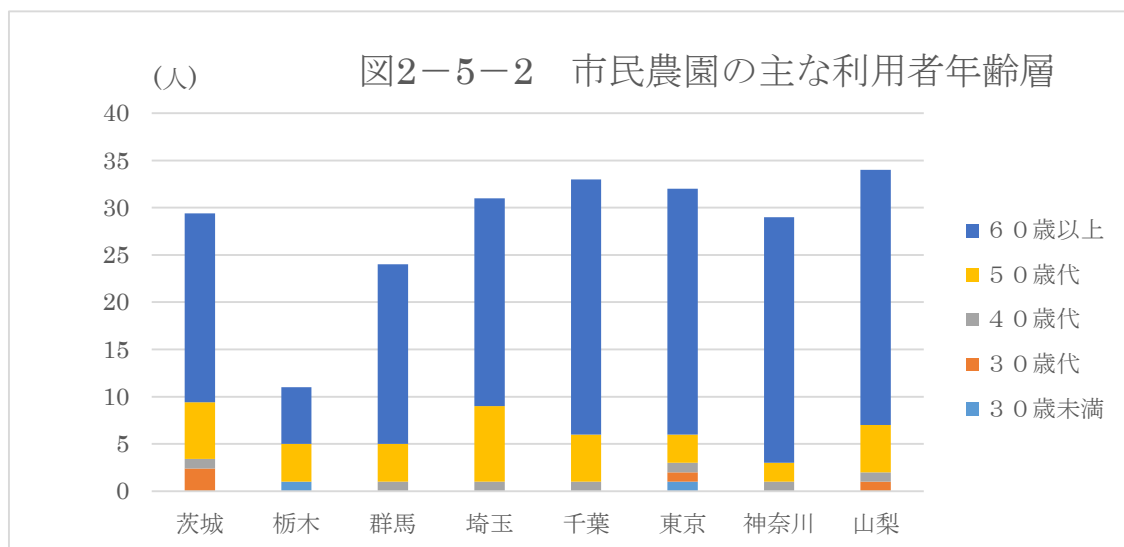
---

その中でも、農と消費者との絆の強化の必要性を述べ、都市住民のライフスタイルを変える市民農園やグリーンツーリズムの活用、企業や消費者が農林業を支援する仕組みの導入を推進している。近年、都市住民と農村の交流、レクリエーション等の余暇活動として農作業の栽培、作業を通じた教育などへの関心が高まっている。



出典：農林水産省(2015) 「市民農園をめぐる現状」より著者作成

市民農園の農園数や面積は年々上昇しており、市民農園や体験農園での農作業体験を希望する都市住民は多くいることがわかる。いちがいに、人々の農業への興味・関心が薄れているとはいえない結果である。



出典：農林水産省(2008) 「関東食料・農業・農村情勢報告」より著者作成

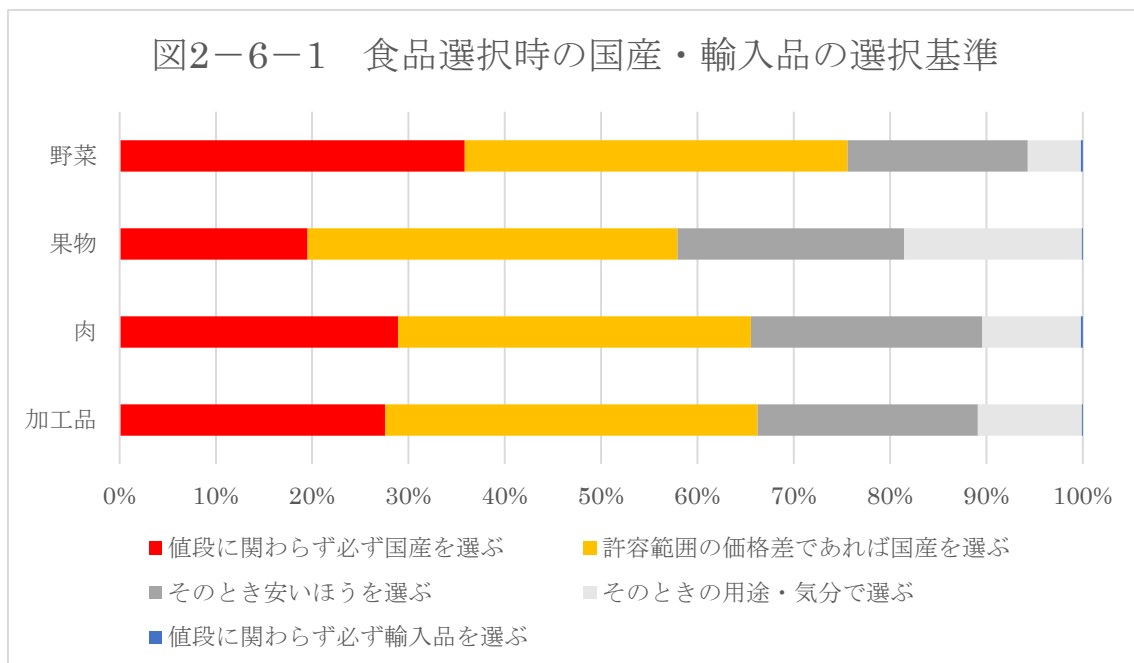
しかし、市民農園の利用者の年齢分布からみてわかる通り、利用者の9割以上が50歳代、60歳代以上と中高年齢者であり、若者の利用者は極端に少ないことがわかる。

また、農業を体験する場としてグリーンツーリズムも行われている。グリーンツーリズムの例としては、田植え、稲刈り等の農作業体験やわら工芸等の農産物加工体験、自然体験、クルージング、漁業体験、郷土料理の賞味、地産池消、集落散策・景観鑑賞、歴史・文化とのふれあいなど、幅広く挙げられる。また、農林水産省は「農山漁村地域において自然、文化、人々と交流を楽しむ滞在型の余暇活動」、都市農山漁村交流活性化機構は「農山漁村などに滞在し、農林業体験や、その地域の自然や文化に触れ、地元の人との交流を楽しむ旅」と定義づけているが、例に挙げたように、グリーンツーリズムは多岐にわたり、定義があいまいである。また、グリーンツーリズム自体定義上では、農業だけに限られていない。一方、海外では、農業だけに特化したグリーンツーリズムとしてアグリ・ツーリズムが発達するも、海外と日本ではそもそも国の休暇制度などが異なるため日本では確立していない。都市住民の農業・農村への関心が高まる中、グリーンツーリズム施設の年間宿泊者数も年々増加傾向にあり、平成16年では770万人であったのに対して、平成25年では940万人にまで増加した。また、グリーンツーリズムは、地域活性やインバウンドにも影響を与える旅行形態の一つであるとし、規制緩和や啓発活動といった形で国としても推進を図っている事業の一つである。国の支援をはじめ、各地で受け入れ体制の整備や、プログラムの充実、インターネットや広告を通じた情報発信が取り組まれている。現状としてグリーンツーリズムへの参加者は年々増加してはいるものの、国内旅行者数に対し、少数である。また、若者のグリーンツーリズムの認知度はとても低い。そして、現段階のグリーンツーリズムへの参加者は50代、60代といった中高年層や30代、40代といった子を持つ親世代の参加が中心であることから、若者の農業に対する意識を向上させるものとは考えにくい。

## 第6項 食と農のかかわり

食は私たちが生きていくうえで必要不可欠なものであり、それを支えるのは農業である。つまり、食と農業はきってもきれない関係にある。しかしながら、農地・農家の減少や居住環境の変化によって身近に農業に触れる場は減少した。また、核家族化、共働き世帯の増加、都市化、食の簡便化・効率化等の生活様式の変化、配送システムや保存・保管技術の向上とともに生産地と消費者の距離に大きな乖離が生まれたことで、人々はより

いっそう食と農業の密接な関係を感じる事がなくなってしまった。その結果が、米の消費減少、食料自給率の低下、農産物価格の低迷、農業収入の減少、高齢化や担い手不足、農地の減少、農業生産の脆弱化などの問題が農業・農村に現れている。このような食と農のかい離が進み、農に対する意識が希薄化する一方で、自身の健康や食バランスに気を遣い、情報収集や食品選択をするといったように、食に対しては積極的な行動をとり、食の安全・安心や食文化に対して高い関心を示している。しかし、産業である農業に対しては、常日ごろ意識をする人は少なく、実際に何かアクションを起こす人もほとんどいない。消費者の食に対する意識をみると、直接的ではないにしても、日本農作物に対するニーズ、つまり日本の農業の必要性は明らかである。



出典: JA 総合研究所(2010) 『消費者はなぜ国産を選ぶのか』より著者作成

JA 総合研究所の Web 調査<sup>4</sup>によると、「値段に関わらず必ず国産を選ぶ」「許容範囲の価格差であれば国産を選ぶ」を選んだ人が野菜、果物、肉、加工品すべての項目で過半数を占めている。なぜ国産を選ぶのか、という質問に対して 80%以上の人が安全だからと答

<sup>4</sup> JA 総合研究所の Web 調査  
 調査方法 インターネットリサーチ  
 調査地域 全国  
 調査主体 社団法人 JA 総合研究所  
 実施機関 株式会社インテージ  
 調査日時 2010年7月23日(金)～7月27日(火)  
 調査対象 全国の主婦・単身者男女  
 有効回答数 1302人



えている。この調査から、私たち消費者は食の安全や安心を求め、国内生産農作物を求めていることがわかる。

#### 第7項 現状把握のまとめ

本章では、農業従事者の減少と高齢化について述べてきた。また、農業の衰退は農業に多面的機能があるゆえ、耕作放棄地の増加や荒廃地の増加、農村景観の破壊などの問題を招くということがわかった。一方で、都市住民の「農」ある暮らしへのニーズの増加や消費者の安全性への意識から、市民農園や体験農園、グリーンツーリズムへの需要が伸びているというのも事実である。しかし、これらの利用者というのは、中高齢者が多く、若手の利用者はほとんどといっていいほどいないのが現実である。日本の農業問題の解決策としては、農業従事者、特に若手従事者の獲得があげられるため、現行の対策でもある支援金や給付金の制度を整備することや相談会への来場者を増やすための取り組みの実施も考えられる。しかしながら、食と農業のかい離が生じていることからわかるように、人々の農業に対する意識や日本の農業の重要性についての意識は時代の流れとともに薄くなりつつある。そのため現状を踏まえたうえで、農業を職業として認識してもらう以前に、農業に対する意識をもつ姿勢を育む必要があると考えた。そして、農業に対する関心の醸成を通じて、一人でも多くの人が農業を職業としてとらえることで、次世代従事者の獲得につながりうると考える。そのため、農業に対する意識づけを行う上で、農業に対する興味の有無にかかわらず、意識変化を生じさせることが必要である。以上を踏まえ、次章から農業に対する意識変化を行うためには、どのような手段が有効であるのかを先行研究やアンケート調査を基に検討していく。

## 第2章

# 先行研究と本稿の位置づけ

---

## 第1節 先行研究

先行研究として井田・藤井（2004）は、過去の農作業経験の有無を調査したうえで、学生にアンケートを取り、データを基に分析をし、過去の農作業経験の有無が、農業への意識にどう影響するかを分析している。その結果、農作業経験のある人は、農業体験・学習への参加意欲が高く、農業体験・学習を通じて農業への関心を高めることがわかった。また、初めて農作業を経験した時期と回数に関わらず、実際に農作業を経験することが、農業体験・学習への参加意欲に影響することがわかった。さらに、アンケート結果から、農作業経験のある人は農業体験・学習への参加意欲が高いことから、農業体験・学習の実施を続けることは、農業、農家への関心を高めることにつながるということがわかる。そのためには、農業により親近感をもつことにより、農業、農作物を身近に感じ、日常生活での食に対する関心にもつながるような取り組みの必要性について言及している。よって、実際に農作物を育てた経験が農業・農作物の興味・関心度、農作物の食べ方等に影響を及ぼすことから、農業体験・学習を実施することは、農業・農作物に対する意識を高める一つの手段として有効であると考えられる。

肥田野・平泉（2012）では、就農意識と農業体験の関連をアンケートの実施と分析により検証を行い、学童期の農業経験は教育的効果を与え、就農の動機づけとなることを明らかにし、農業体験こそが就農に好ましい影響を与えていると結論付けている。しかし、同先行研究では、農業体験学習が、「教育的価値」を学べるような農業体験学習であり、教育的効果が得られなければ、農業を職業として選択する中学生も出てきにくく、教育的効果のある農業体験学習の内容を再考しなければならないと結論づけている。

就農についての言及には、藤田（1997）があげられ、就農に至るまでの段階は、成長発達段階と関連して4段階に分けられるとしている。主に幼児期から小中学校の時期が自、然や農業とのかかわりを通じて、農業への関心を育む農業関心醸成期に当たり、高校や大学時は職業として農業を学ぶ農業学習期、学校教育を終え、就農の意思を固める就農意思決定期、就農を決定し農業の知識を本格的に身に着ける青年農業者期に分類される。そして、和田・木南（2012）の中で、就農プロセスは多くの段階を得た長期のプロセスである

ため、就農を促進するためには各段階に応じた対策や支援が必要であると述べている。また、和田・木南（2012）では、農業への関心・理解を深めるためには、農業関心醸成期から農作業を体験することや、食農教育や農産物の販売の体験から地産農作物や営農活動について理解を深めることの必要性について言及している。

中川（2009）では、幼少時の生活環境に存在した自然の中での直接体験の多さが、農業に対するイメージへ影響を与え、幼少時の自然体験が、自然や環境、生活や暮らしといった視点を通しての農業への理解へとつながることがわかった。また、農業を実際に体験することで、農村風景や高齢化・過疎化・自給率低下といった農業の抱える問題や映像・文字情報といった間接的な情報から得られたと考えられるイメージをリアルなイメージへと変化させ、労働の大変さ、農業技術、農業と自然の深い関係性の学びを通じて、農業に対してよりいっそうの理解を深めることになる」と述べている。

山本（2014）では、農業体験学習後の中学生の意識の変化をまとめ、体験を通じて身近に農業を感じることで、農業意識に強い影響を与えているとしている。

## 第2節 本稿の位置づけ

これまでの先行研究は、農業体験が、農業に対する意識を高めることを明らかにし、過去の農業体験が農業への意識や就農意識を育むと示している。しかしながら、農業意識の向上をもたらす結果が明確に記されておらず、また幼児期や小中学生を対象にした体験の有効性を言及する研究が数多く存在した。大学生に焦点をあてた研究も存在するものの、農業や食関係を扱う学部の大学生を対象としているものが多く、これらの学部に通う学生は比較的農業に興味・関心があり、一般大学生に焦点をあてた事例は少ない。さらに、体験の有用性を述べただけにとどまり、具体的に農業体験の場を提案がなされた研究はみられない。以上のことから、本研究は大学生を対象とした農業に対する意識の育みとその有用性、具体的な方法について提案するところに特徴がある。

本研究において、農業に対する意識を育むうえで、大学生を対象とすることは、先行研究との差別化以上に理由がある。

まず1つ目は、農業の現状において若手不足が農業の衰退を招く一因として挙げられるためだ。若手従事者の取り込みが、日本農業の将来性を改善していく解決策になるといえ

る。若いうちから農業に参入することで、長期的な従事が見込まれ、産業を支える人材になる可能性がある。また、若手の参入で、従事者の高齢化が解消され、世代間バランスの調和が図られるとともに、次世代従事者育成のサイクルも生み出されると考えられる。

2つ目は、大学生というのは、職業選択を迫られる年代であるためだ。この年代に、農業を職業として認識させることが農業の再興には必要であると考えられる。大学生にとっても新たな視野を広げ、産業を支える人材としての働き方を見出すことにもなる。

そして、3つ目は食を通じた農業に対する理解が最も希薄化する世代であるためだ。大学生は生活の自由度が高いことや、親元を離れる人もいることから、食の自立が生じ、日々の食生活に個々の意思が大きく影響する。そのため、他の年代と比べて食とのかかわりが軽薄になることから、食を通じた農作物ひいては農業に対する理解を与えることが、日本農業への貢献になるといえる。

4つ目として、食と農のかい離を受け、食農教育が広がりを見せているが、この食農教育が大学生にはなされていないためだ。

食農教育とは、食育と農業を掛け合わせた教育のことである。まず、食育とは、「食料の生産から消費に至るまでの食に関する様々な体験活動を通じて「食」に関する知識と「食

」を選択する力を習得し、健全な食生活を実施することができる人間を育てる。豊かな食文化の継承及び発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進、生産者と消費者の交流等を図ることにより、国民の食に対する理解と関心の増進、農山村の活性化と食料自給率の向上に資する」と食育基本法で定義づけられている。また、食育基本法の中で、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実施することができる人間を育てる食育について、国・地方公共団体・国民の責務や食育基本計画等の策定を定めるとともに、①家庭における食育の推進②学校・保健所等における食育の推進③地域での食生活改善の取り組み推進④食育推進運動の展開⑤生産者・消費者の交流促進⑥農林業の活性化⑦食文化継承活動への支援⑧調査・研究・情報提供・国際交流の推進の基本的施策を規定している。JAは「食と農と地域と自然のかかわりを重視し、農産物がいのちを育み、成長していく過程を大切にしながら、食への関心・興味を高揚し、食の大切さ、食を支える農の役割、自らのくらしと社会の営みとのかかわり、地域の食文化、いのちと健康の尊さなどに対する理解を広げ、深める。」とし、これらの取り組みを通じて、食と農、食のあり方、農のあり方についての変革を目指すことを食農教育の意義としている。つまり、食

農教育とは、食を通じて、食を支える農業についての理解を深めることができるのである。

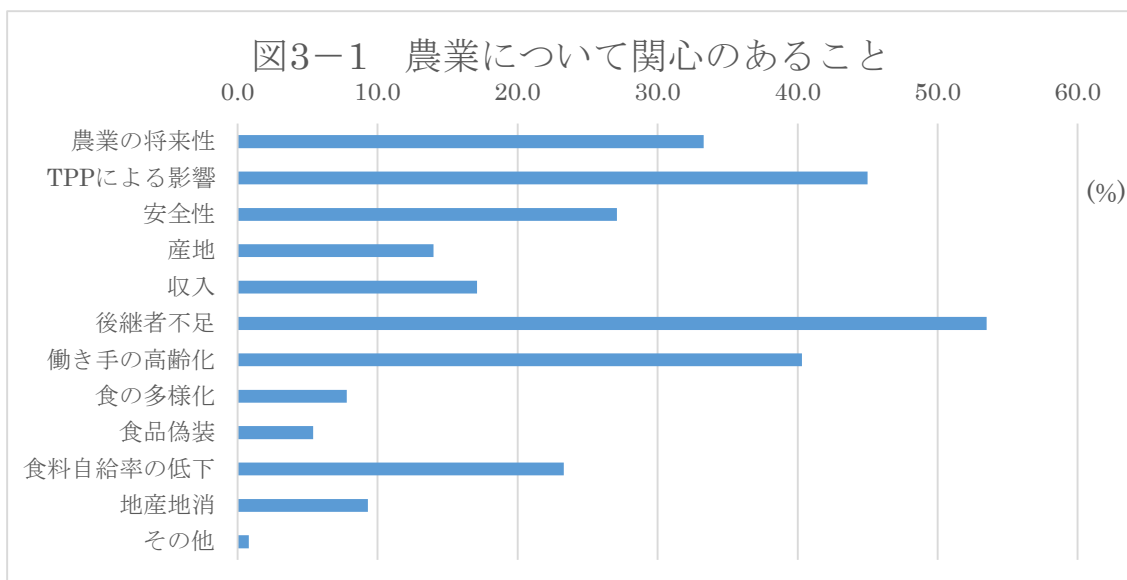
食農教育の位置づけとして、食料消費面、農業生産面のふたつに分けられる。食料消費面では、①「食育」「地産地消」の推進②国産農産物に対する信頼の確保③国産農産物の消費拡大を挙げている。農業生産面については、①農業生産の担い手の育成・確保②食品産業との連携強化③効率的な農地利用の推進を挙げている。

これら4つの点から私たちは、大学生に農業に対する意識の向上をするべきであると、対象を大学生に絞ることとした。

## 第3章

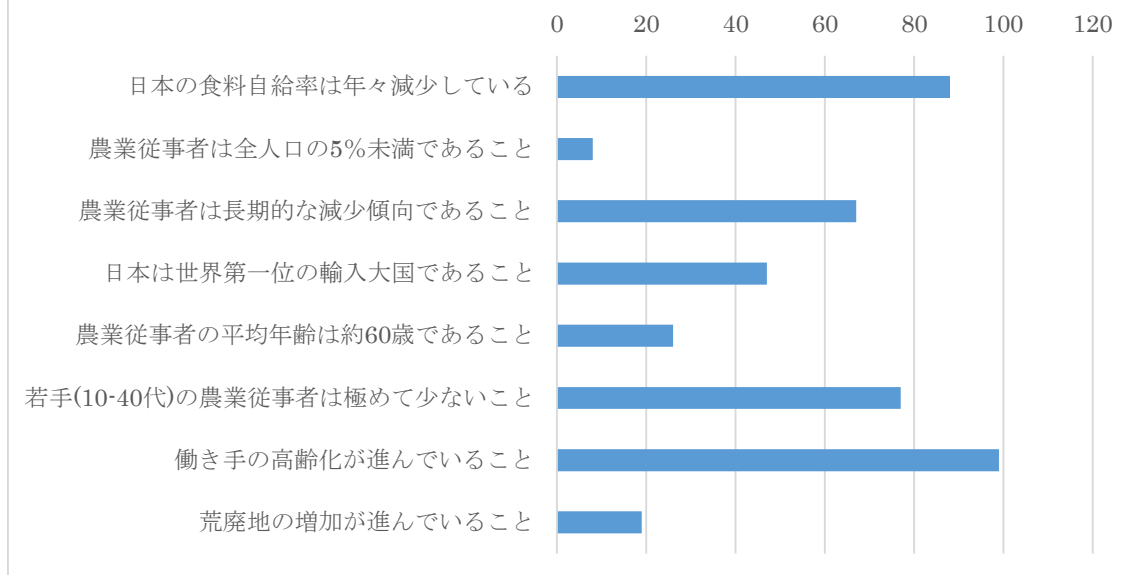
## アンケートの実施と考察

本研究を進めるにあたり、大学生を対象に、現状の大学生の農業に対する姿勢を把握するためアンケート調査を実施した。Web アンケート、多項選択回答形式とし、実施期間は2015年10月25日から30日の5日間である。対象者は大学生170名を対象に実施し、有効データとして130名を採用した。アンケートの内容に関しては、他先行研究やネット調査で実施されている質問項目を参考に作成を行った。以下図表すべて出典は独自アンケート調査をもとに著者作成である。まずは農業に対する意識調査を行った。



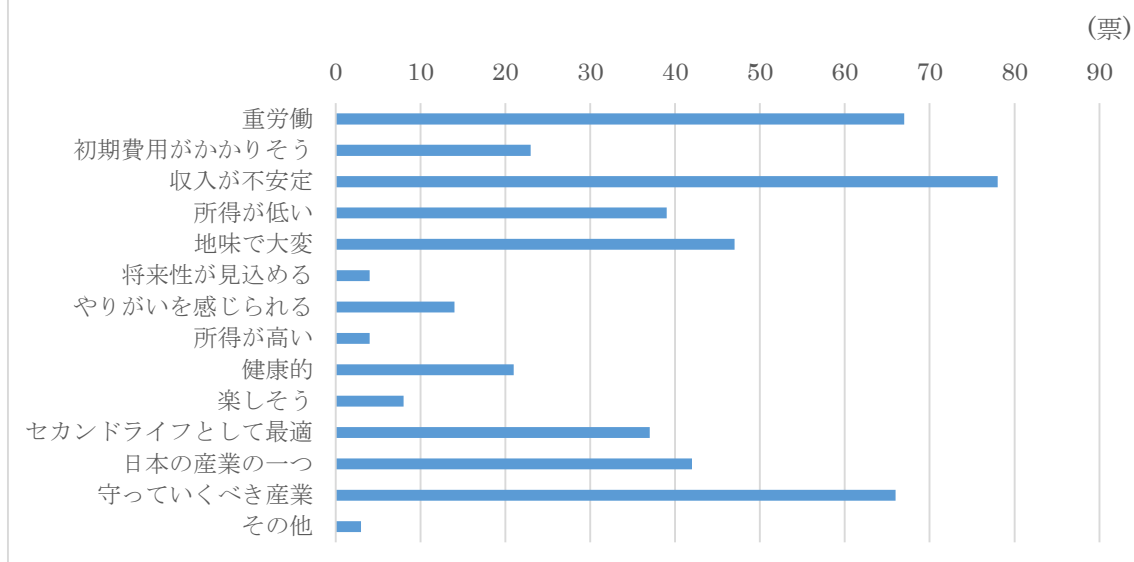
「農業について関心のあることは何か」という質問に対し後継者不足という回答が最も多く、次いで働き手の高齢化、農業の将来性が選択された。食に関する選択肢を設けていたにもかかわらず、農業自体に対して関心を持つ人が多いことから、一概に関心が食だけに偏っているとはいえない。

図3-2 日本の農業について知っていること



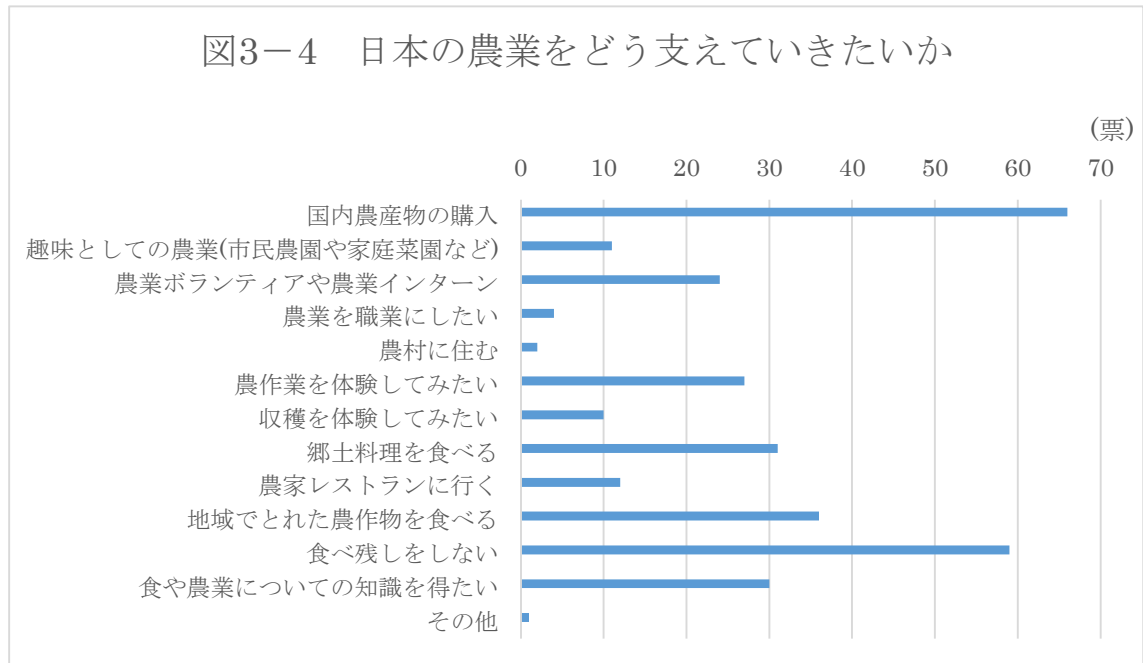
しかしながら、日本の農業問題に対する認知は、食料自給率の低下や農業従事者の高齢化といった大まかな認識にとどまり、農業従事者が全人口の3%に満たないことや農業従事者の平均年齢が60歳に上昇しているといった詳細な現状把握がなされていないことがわかった。

図3-3 日本の農業に対するイメージ

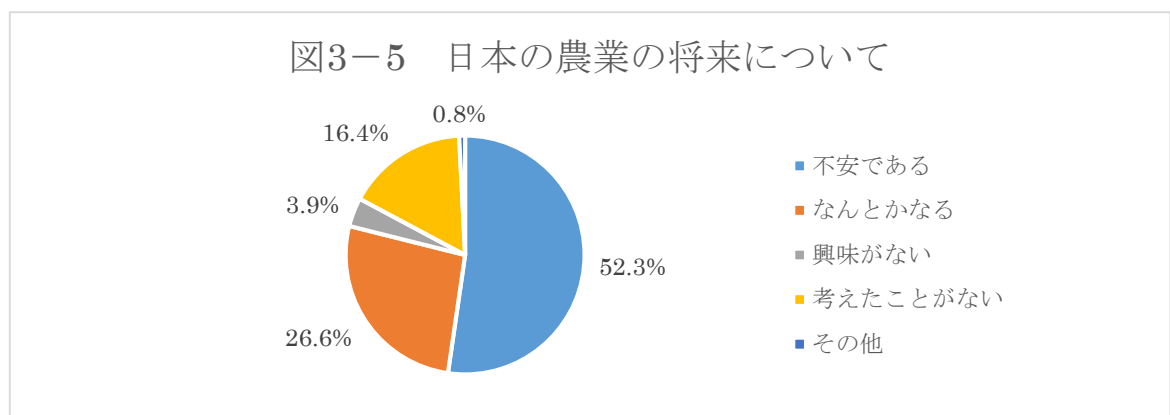


また、「日本の農業に対してどのようなイメージを持っているか」を13項目から4つ選択する方式で調査したところ、守っていく産業が66票である一方、収入が不安定とい

う回答が 78 票、重労働 67 票といったように、産業として必要であることを感じている一方で、農業に従事することに対しては労働面や収入面であまり良いイメージを抱いていないことがわかる。



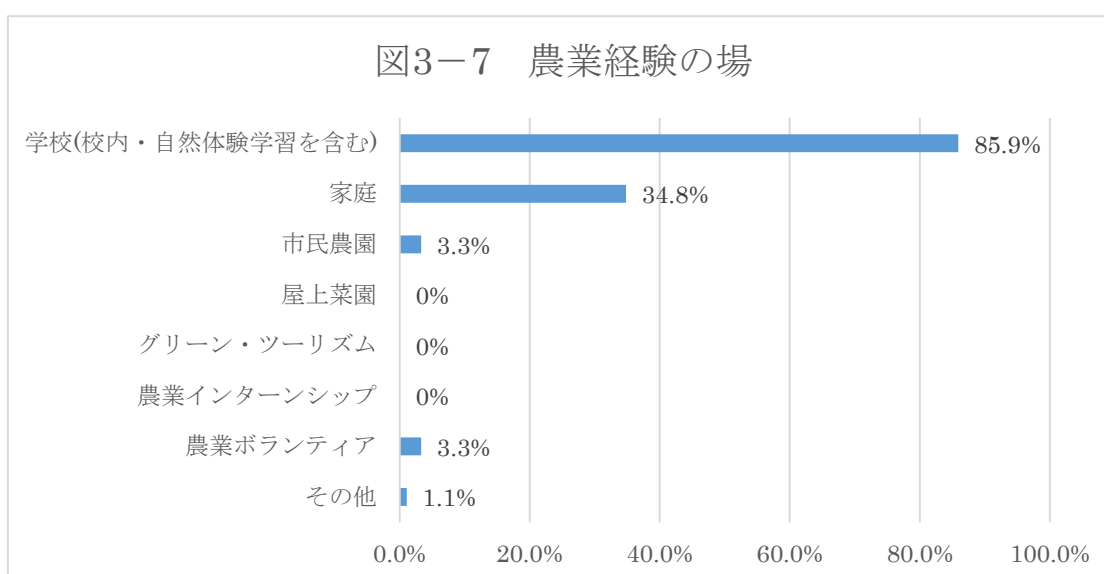
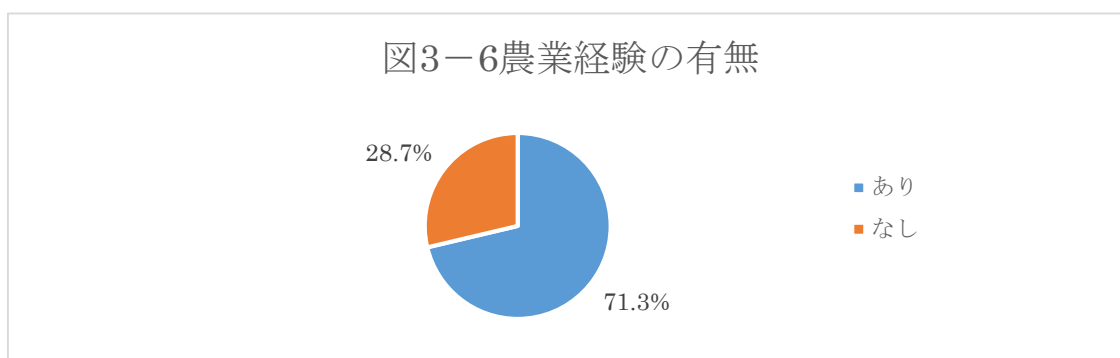
合わせて、「農業の現状に対して日本の農業をどのように支えていきたいか」という質問を行ったが、国内の農産物を購入する、食べ残しをしないといった回答が目立った。それゆえ、日本の農業の将来性に対して不安視する人が多くいる一方で、直接的に農業に携わろうとする人、農業を支えようとする意識を持つ人は少ないことがこの調査によって明らかとなった。



農業の将来性については、回答者の 97%が農業は必要な産業であることを認識し、過半数以上の人々が農業の将来性について不安である回答している。しかし、農業への興味

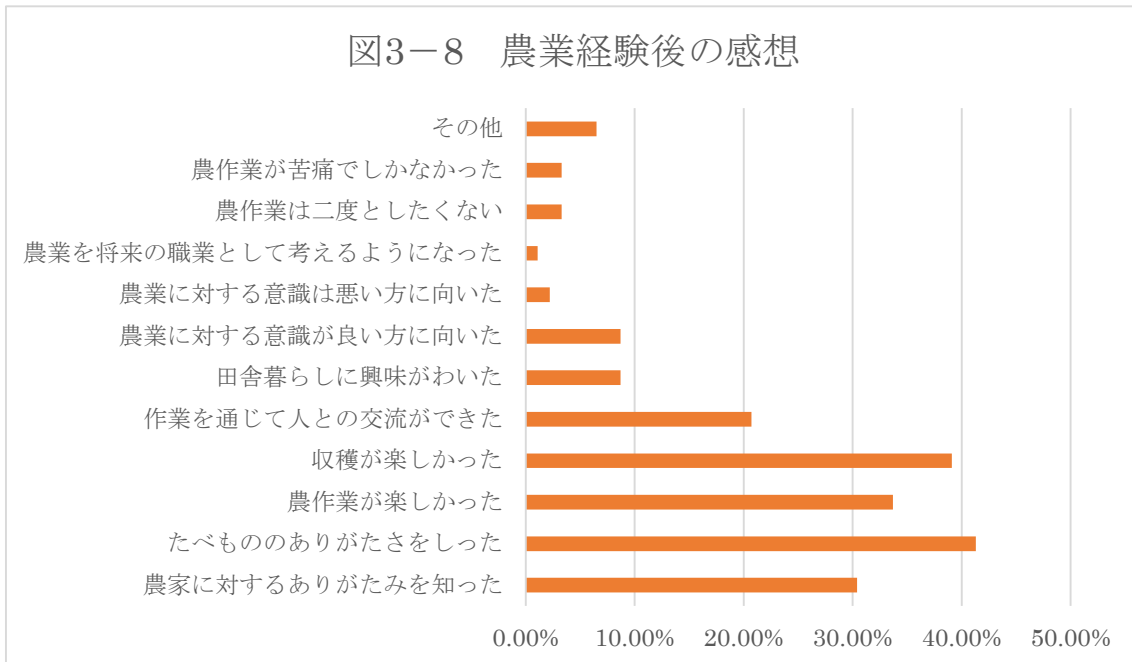


は、6割以上の方が農業に興味がないと回答している。



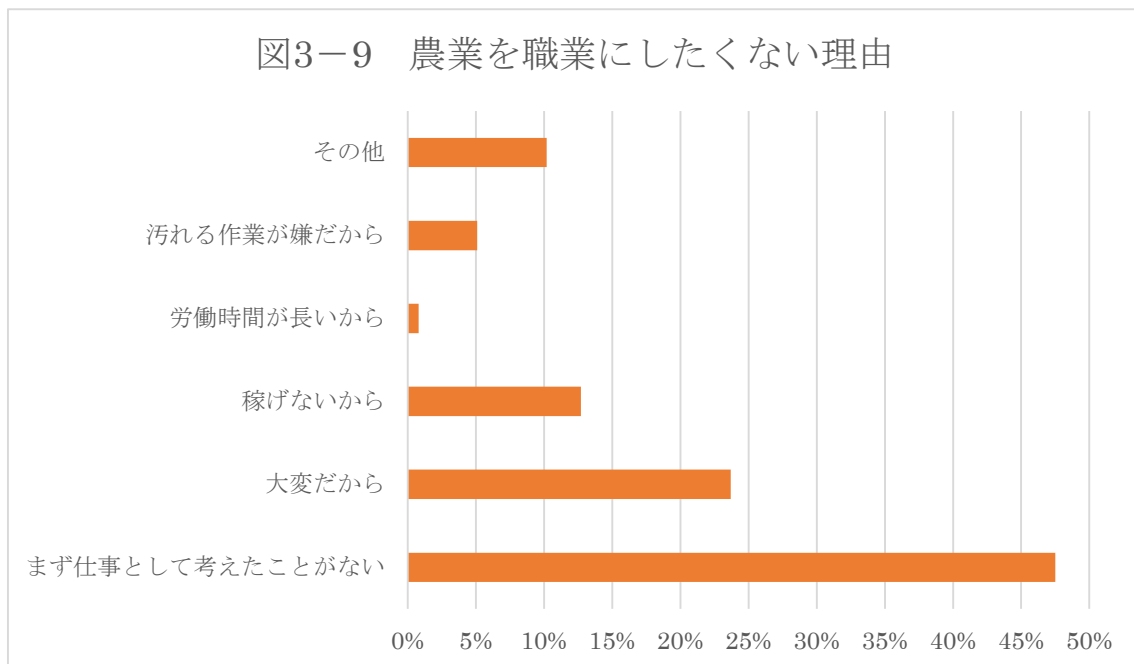
農業経験の有無については、7割以上の方が農業を1度でも経験している。農業経験の時期としては、小学生での経験が85.7%、幼稚園生が38.5%、中学生が34.1%、高校生が11%、大学生が5.5%と小学生の時が一番多い。また、学校での校内・課外活動での経験が85.9%と、学校生活の一部としての経験が多く、能動的に農業を経験したことのある人はほとんどいなかった。

図3-8 農業経験後の感想



農業経験をした人は、農作業が楽しかった、食べ物のありがたみを知った、収穫が楽しかったなど農業に対し明るいイメージをもつことがわかった。

図3-9 農業を職業にしたいくない理由



一方で、農業を職業としたい人は、わずか3.9%しかおらず、残りの96.1%は農業を仕事にしたいと考えていない。その理由として、一番多く挙げられ理由として、47.5%の人

が農業を仕事として考えたことがないと回答した。大学生の中で、農業が職業として見られていないことがわかる。

また、農業環境が身近にある人ほど、農業に対する関心が高いという仮説を検証するために、「現在もしくは過去の居住地の近くに農地があったかどうか」という問いと「農業に興味があるか」の問いを立てた。結果として農業に対する興味を抱く人は全体の 39%とあまり高いとはいえないものの、その中でも過去や現在身近に農地がある人のほうが農業に対する興味を示す傾向にあることが明らかとなった。そのため、身近な農業環境は、農業に対する意識に影響を与えうるといえる。

# 第4章

## 大学生の食と農に対する意識

---

### 第1節 大学生の農に対する意識

20代の農業従事者が、およそ2.5万人と少数であり、農学部出身の学生さえも卒業後に農業に従事する人は5%に満たないという現状が示すように、農業を職業として捉える学生はほとんどいない。あるアンケート調査では、回答者である学生の約半数が、農業に興味があると答える一方で、仕事として携わりたいと答える人は10%程度にとどまる。その理由としては、いわゆる、3K(きつい、きたない、くさい)や収入が不安定であること、重労働、給与が低いこと、天候に左右されるといったことがあげられる。その一方で、農業に対する職業としての理解が、イメージだけで捉えられてしまっているともいえる。また、TPPによる影響や日本の食料自給率といった話題に関心がありながらも、農業自体に対する意識はそれほど向けられず、理解も不十分であるといえる。

### 第2節 大学生の食に対する意識

農業に対する関心が低い一方で、食に対する関心は極めて高いといえる。栄養素やカロリー、食事バランス、産地、鮮度、安全性、食品添加物といった点で食に気を遣う消費者は数多く存在し、大学生であってもその傾向は同様である。食生活の見直しや食材の購入、消費といった行動を通じて、食に対する意識の高さがうかがえる。

しかし、食と農は表裏一体の関係であるにもかかわらず、食と農の乖離といわれるように、人々の生活から農業に触れる機会や環境が減少してしまったことによって、食に対する関心が高い一方、食を支える産業である農業に対する関心が低くなっている。食と農の関係は個別的なものではなく、密接なかかわりがあることから、一貫した学びの場を与えることは、食を支える農業の役割や国内農業生産に対する理解を深めるとされている。また、食や食生活への関心の高まりが、農業への関心や意識を高めることを促すのではないだろうか。

以上のことから、農業従事者の減少と若手不足、加えて人々の農業に対する意識の希薄化が農業の衰退を招いているといえる。そして、これらの原因に対し、職業理解の前提として農業に対する興味を醸成すること、食を支える不可欠な産業としての理解を育むことが、日本農業を支えることになりうるのではないかと考えた。

さらに、農業経験に関する調査も行った。「過去に農業体験をしたことがあるか」「農業を体験した年代はいつか」という問いを立てたところ、130人中93名は経験があると答え、経験がある人のほとんどが小・中学校での授業を通じたものであった。経験を通じて、作業自体の楽しさや食べ物・農家に対するありがたみを感じ、農業を体験することは必要であると7割が回答する一方で、農業を職業として検討する人は5%にも満たないものであった。しかし、職業として農業が敬遠されていると思われたが、農業を仕事にしたいと考える人の5割がそもそも職業として考えたことがないと回答していることから、農業を職業として認知させることの必要性が感じられ、職業としての認知されることによって、農業従事者の獲得や若手従事者の増加に貢献することが見込める。

アンケート調査の実施によって、大学生の農業に対する関心や興味はそれほど低くなく、将来性を不安視しながらも、重要産業、守るべき産業として、認識している。その一方で産業や職業としての理解が十分でなく日本の農業を支えるということに対する意識の低さや行動の不十分さが現在の大学生から見受けられる。また、農業体験に関しては、農業体験自体を苦痛と感じる人は極めて少なく、体験は農家や食、農作業に対して考えを抱く機会になるようである。その一方、職業としての認識をもたらす効果はないようである。また、農業環境も農業に対する意識に影響を与えることから、農業体験の機会を設けることや農業を身近に感じる環境を作ることで、農業に対する関心の醸成が可能であると考えられる。職業としての認識を与えるためには、職業としての農業を悪いイメージだけでとらえている大学生に対して、知識として正しい理解をさせることが有効なのではないかと考える。

## 第5章 政策提言

日本の農業を支えるために、農業に対する理解や意識の育みの必要性を述べてきた。農業に対する意識を育むうえで、農業体験と知識の習得による農業理解が有効であると考え、2つのアプローチを提示する。

### 第1節 体験を通じた農業に対する意識醸成

農業体験が農業に対する意識を育むことや関心を高めることは、先行研究やアンケート調査によって明らかとなっている。山田崇裕・門間（2006）では、練馬区にある農業体験農園の利用者に調査を実施し、分析することで、農業体験を通じて、作物生産への理解のみならず、農業に対する理解や農業の重要性に対する認識を大きく高める効果があるとしている。山田伊澄(2008)では、都市地域の小学校3校の農業体験学習についてアンケート調査を行い、農業体験学習を通して、「農業への興味・関心を持つ」や「農業という仕事をしてみたいと思う」「農業に対する知識・理解が深まる」という項目について「かなりあった」「ややあった」という肯定的な評価が5割を超えたことから、農業体験学習は子供たちの農業への関心に一定の影響があると考えられるとし、農業体験学習を通して、農業に対する知識や理解の育みにも貢献することを示している。

また、関東農政局が7大学の学生に対して行ったアンケート調査（有効回答数361）では、農業体験をすることで、農業や農家の役割に対する理解の深まりや食への関心の高まりが生じ、食料自給率を考える姿勢が育まれたと回答している。食への関心の高まりは、品質や鮮度、安心安全などに対する意識を育み、その意識が国産食材や地域産物の購入を促すため、購入や消費といった形で日本農業を支えることができる。

### 第2節 知識習得を通じた農業に対する意識の醸成

農業に対する理解や関心を醸成する方法として主に農業体験学習が挙げられるなかで、私たちは体験のみならず知識としての理解も重要であると考えた。農業に対する知識と

は、農業経営や農業技術といった専門的な知識も含まれるが、私たちが示す知識というのは、農業を理解するという意味での知識を指す。例えば、日本の食料事情や、日本農業の現状、食と農のかかわりといった消費者目線で得られる知識である。こういった知識を学ぶことは、関心を抱くきっかけとなり、現状を把握することで、農業に関する問題の再認識や行動、意識の変化が生じると考えられる。

知識をつけることによる意識の変化が生じる根拠として、文部科学省の学習指導要領があげられる。文部科学省の高等学校学習要領では、農業という分野に対して「農業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、農業の意義や役割を理解させるとともに、主体的に農業の発展を図る能力と態度を育てること」、また、「農業に関する基礎的な知識と技術を習得させ、農業及び農業学習についての興味・関心を高めるとともに、問題解決の能力を伸ばし、農業の発展を図る意欲的な態度を育てる」ことを目標として掲げている。高等学校における農業の知識習得は、生徒が自発的に学ぶものではない。しかし、農業の知識を習得することは、その後の農業に対する意識を必ずしも変化させるとは言い切れないが、意識を変化させる可能性があるといえる。

また、生活クラブ生協連合会による実態調査で、消費者の知識習得によって、食に対する意識の変化が生じることが明らかにされている。具体的には、消費者がなんらかの形で農作物に対する知識を身につけ、日本の農家を支えたいという気持ちから、産地直送の契約を結んだ消費者に対するアンケート調査から、農作物へのニーズは、一般消費者が圧倒的に「価格」重視であるのに対して、結びつきを深めた消費者は農作物の「安全性」や「国産」を意識することが示されている。また、「安全性」や「国産」など購買の選択基準の変化と同時に、農家の話題に敏感になるなど農業への理解の変化が生じる。

知識の習得は、産業や食材に対する意識を変化させるだけでなく、職業としての認識や理解にも影響する。食を支える産業として農業の役割を理解することで、農業に対する敬遠を解消する可能性がある。また、農業従事者問題を学び、今後若手従事者の存在が重要視されていることを認識し、従事者として農業を支えることを検討することが見込まれ、知識による農業理解は、人々の農業に対する姿勢に変化をあたえ、将来的な従事者の増加をもたらさう。

さらに、知識としての農業理解が農業に対する関心を醸成するきっかけとることが、行動段階変容モデルによって説明できる。行動段階変容モデルとは、1980年代前半に禁煙の

研究から導かれたモデルであるが、その後食事や運動をはじめ、いろいろな健康行動に関する行動について幅広く研究と実践が進められているモデルの1つである。



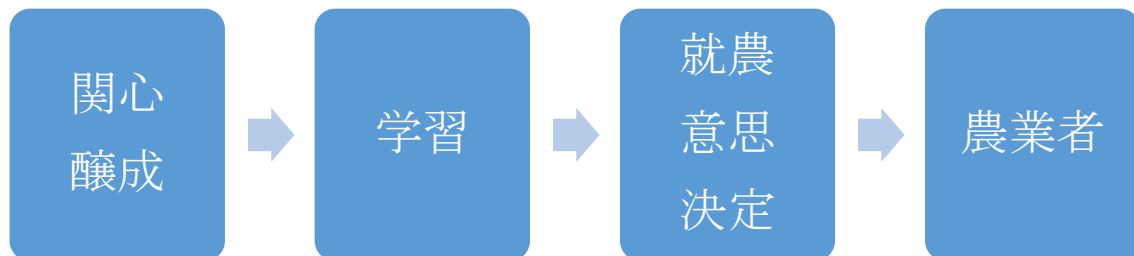
段階が5つに区分されており、行動を変えることが見込まれず、関心が低い「無関心期」、関心が生じた「関心期」、行動を変える準備が整った「準備期」、新たな行動を実行する「実行期」、新たな行動が定着した「維持期」である。赤松・永橋（2008）では、小学生を対象に行動段階変容モデルを用いた食習慣形成のための食に関する指導の有用性を記している。学習や給食、家庭での指導を通じ行動段階変容モデルに合わせて、生徒に食べ物に関して生態や栽培、栄養素、調理法といった知識を与えたり、実際に給食で学んだ食材を口にしたり、家庭において調理するなどを行う。そうすることにより、生徒の知識の深まりや関心の醸成が図られ、行動の段階が上がることで、調理やレシピ考案といった実践行動が生じる。また、この指導法により、子どもが以前までは嫌いであったもの、よく残していたものを食べるようになったり、親と子どもでお弁当を一緒に作るようになったり、PTA主体の食育プロジェクトが立ち上がるといった動き、成果がみられた。よって、興味喚起や意識づけを行う上で、行動変容段階モデルを用いることは有効であることが明らかとなっている。

本研究においても、農業に関する知識を大学生に与えることで、農業に対する興味や関心が醸成され無関心期から関心期に移行する。食の安全性をはじめとする食と農の関係性や日本の食事情、日本の食や農業の将来性、農業の多面的機能、産業としての農業の役割など農業や農業に関わる事柄に対し、学び、知るという行為を経て、準備期に、そして食品購入時における食品選択や自家栽培、郷土料理を作り食べるといった形で行動の実行期に突入する。そして、その行為が継続されることで、日常的な日本の農産物の消費をつうじて日本の農業に貢献し、場合によっては家庭菜園や市民農園の利用、農業への従事といった直接的なかかわりをもって日本の農業を支えていく人々が増えていくことが見込まれる。



知識習得による行動の変化は、KAPモデルでも示されている。KAPモデルは、人間の行動に関わる所問題を解決することを目的とする行動科学の分野で提唱されたモデルである。主に健康教育に用いられ、知識普及型の教育がされた時代を経て、提示されたモデルである。その後、KAPモデルに続き、個人心理を重視したヘルスビリーフモデルや自己効力を意味するセルフエフィカシーといったモデル展開されていった。KAPモデルは、知識の普及が健康・栄養問題について好ましい態度を形成し、好ましい習慣を生じさせるというものである。よって、健康教育を中心に用いられるモデルであるものの、農業についても知識の習得がなにかしらの形で態度の変化、行動の変化を生じさせ、その行為が習慣として定着することが考えられる。

日本の将来の農業を支えていくためには、若手従事者を獲得することが根本的な解決となると考え、大学生を対象に農業に対する理解や意識を高めることの必要性を述べた。本章では、藤田（1997）で示されている、就農までのプロセスを農業関心期、農業学習期、就農意思決定期、青年農業者期の4段階に分けたモデルに学び、農業理解や意識醸成に有効であると考えられる2つのアプローチを提示する。



また、同論文において、自然とのふれあいや農業に関する教育が農産物や産業としての農業に対する関心を深めるだけでなく、その重要性や魅力を感じうる可能性があり、その後職業として学ぶことで、職業として認識し、最終的に就農に対する意思を固めることが記されていることから、大学生にたいしてアプローチを行う上で、農業に対する興味や関心を醸成することが大前提であると考えられる。

## 第3節 大学生に向けて農業に対する意識を育む提案

体験と知識を通じた農業への関心や理解の醸成が可能であることを示したうえで、大学生に向けた農業に対する意識や関心を育むための提案を行う。他の年代に比べ、日常生活や食生活に関して自己意識が反映され、生活の自由度が高い大学生に対し、農業に触れ、学ぶ機会を与えるには、大学生にとって身近な場所で提案をすることが有効であると考えられる。そして、私たちは、授業の一環として、農業に触れる機会や学ぶ環境を作ることを提案する。

図VI-1 2つの面からのアプローチ



出典 著者作成

大学の授業の一環に、農業体験の場や農業の知識を習得する場を設けることで、大学生の農業に対する関心を高め、意識の変化を生じさせることが可能であると考えられる。大学で農業を学ぶ機会を設けることに関しては、現に小・中学校、場合によっては高校教育において、生活課や総合学習、課外活動といった形で実施されていることから、農業教育は重要であり、カリキュラムの一つとして大学に導入することに大きな問題はないと思われる。

東京都教育委員会は、小学5年生の社会科の授業で「わが国の農業や水産業」を取り上げる。学習のねらいとして、「わが国の農業や水産業は、国民の食料を確保する重要な役割を果たしていることや自然環境と深いかかわりをもって、営まれていることを考えるようにする。」と定めている。また、評価基準を「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技術・表現」「知識・理解」にわける。

ア 関心・意欲・態度

わが国の農業の様子に関心を持ち、国民生活を支えている農業の食料生産の発展を願う。

#### イ 思考・判断

わが国の農業について問題意識を持ち、学習の見通しをもって追及・解決し、農業が自然環境と深いかかわりをもって営まれていることを考え、適切に判断する。

#### ウ 技能・表現

わが国の主な食料生産物の分布や土地利用の特色を地図や統計など基礎的な資料を活用して具体的に調べ、目的に応じた方法で表現している。

エ わが国の主な食料生産物の分布や土地利用の特色がわかっている。

これらの教育を、環境教育カリキュラムとして取り入れている。また、この環境教育カリキュラムの延長として、中学2年生の社会科の中で、都市の農業として継続教育が行われている。

これは東京都の一例にすぎないが、小中学校では、農業教育はカリキュラムとして組み込まれており、中学卒業後も継続的に教育として、組み込むべきものであり、大学生においても必要な教育ではないだろうか。

農業に触れ、学ぶ環境を作ることによる効果としては、農業体験の教育的効果が明らかのように、体験は大学生にも有効であるといえ、農業に対する関心を育むとともに、食材や食生活に対する意識の変化を与える。また、知識としての日本農業への理解が、自身の食事や食品選択の見直しを生じさせ、地域産物、国産農産物の消費や購入といった活動を通じて日本農業に貢献することができる。また、日本農業従事者の減少という現状を学んだうえで、実際の農業を経験することで、職業としての認識や理解を深め、将来的な農業従事に対する意欲を育む可能性が潜んでいると考えられる。よって、農業に対して関心の低い大学生に対し、体験と知識の二面的なアプローチを行うことで、購買や消費、農業に対する意識といった消費者の立場から農業に貢献する姿勢や、実際に農業に従事する生産者として日本農業を支える人材を育むことができるのである。消費者としての理解と生産者の立場にたった理解両面からの理解をすることで、1人でも多くの大学生が、日本農業に関心を持ち、重要性に気づき、守るべき産業として意識し行動することを目指すのが提案の意図であり、この意識や行動が日本農業の将来性を左右するであろうと考える。

## おわりに

日本農業は多くの問題を抱えている。就業人口の高齢化や農家数の減少、荒廃地の増加、耕作放棄地の増加、若手不足、従事者数の減少、、、これらの問題を一掃することは限りなく不可能である。しかし、これらの問題から目を背けて、日本の農業を衰退させていってよいのだろうか。日本の農業は衰退させてはならない。一方で、現在、市民農園や家庭菜園、グリーンツーリズムなど、徐々に農業の大切さや農業のおもしろさに気づき、行動にうつす消費者も少なくない。年々これらの参加率は増加し、市民農園に関しては、需要が供給を上回るという現状がある。しかし、これらの参加者というのは、やはり団塊世代や子を持つ親世代にとどまっているのが現状であり、若者の農業に対する意識はまだ低いままである。日本の農業を衰退させないためにも、農業の重要性や農業のやりがいという農業に対する理解をもっとはやい年代から根付かせていく必要があると思い、私たちは本研究に着手した。

国内産農作物は、たしかに価格面では海外産農作物には勝てないだろう。しかし、国内産農作物は安心・安全という品質という武器をもっている。これらの農作物を守っていくために、私たち消費者は日本の農業を理解し、当事者意識をもって、日本農業を支えていく行動をとるべきなのである。

大学生にとって、大学内という身近な場所で農業に触れる機会をつくり、農業に対する意識を向上させる環境をつくることで、大学生の農業に対する意識が少しでも変化し、大学卒業後すぐではなくとも、日本農業の将来性を支えることにつながることができれば、これは私たちの本望である。

## 先行研究・参考文献・データ出典

---

- ・赤松利恵・永橋久文(2008)「行動変容段階モデルを用いた小学校における食に関する指導の実践事例」『日本健康教育学会誌』第16号, p31-p40
- ・井田雅恵・藤井わか子(2004)「若者の農業・農作物への意識調査—農業体験・学習への取り組みの重要性—」『美作大学・美作大学短期大学部紀要』第49号, p51-p62
- ・特定非営利活動法人「育て上げ」ネット「就農調査研究事業報告書」(2010)
- ・中川昌子(2009)「幼少時の自然体験が大学生の農業意識に与える影響—大学農学部における農業実習活動を通して—」『環境教育』Vol.18-3, 3-14
- ・肥田野修・平泉光一(2012)「農業後継者の確保に関する研究：学童期の農業体験が就農に及ぼす影響」『農業普及研究』Vol.17, 70-79
- ・藤田康樹(1997)「青年農業者の形成と支援」農山漁村文化協会, 100-105
- ・山田伊澄(2008)「農業体験学習による子供の意識・情感への影響に関する実証分析—実施場所の異なる都市地域の3つの小学校を対象として—」『農林業問題研究』第171号, 326-336
- ・山田崇裕・門間敏幸(2006)「農業体験農園が利用者に及ぼす効果の解明—農業体験農園利用者の意識とその変化に基づいて—」『農業経営研究』第44号, 67-70,
- ・山本享(2014)「中学生における農業・農村体験学習が食農意識に与える影響」『田園調布大学紀要』第9号, 163-171
- ・和田竜也 木南莉莉(2012)「若者の就農意識形成に関する研究」『新潟大学農学部研究報告』第64巻, 2号, 93-99
  
- ・一農ネットアンケート  
[http://www.maff.go.jp/j/new\\_farmer/n\\_syunou/pdf/27\\_1nou\\_kekka.pdf](http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/pdf/27_1nou_kekka.pdf) (2015年10月30日アクセス)
- ・(社)JA 総合研究所 「消費者はなぜ国産を選ぶのか」

[http://www.jc-so-ken.or.jp/pdf/ja\\_report\\_writer/Y-Fujimoto/15-10AU-Y-Fujimoto01.pdf](http://www.jc-so-ken.or.jp/pdf/ja_report_writer/Y-Fujimoto/15-10AU-Y-Fujimoto01.pdf)

(2015年6月17日アクセス)

- ・JA食農教育展開方針

<http://www8.cao.go.jp/syokuiku/more/plan/examine/2nd/pdf/reference05/5-1-2.pdf>

(2015年10月30日アクセス)

- ・大学生の農業体験に対するアンケート調査(2012)

[http://www.maff.go.jp/kanto/press/syo\\_an/seikatsu/pdf/24daigakuhoukoku2bu.pdf](http://www.maff.go.jp/kanto/press/syo_an/seikatsu/pdf/24daigakuhoukoku2bu.pdf)

(2015年10月7日アクセス)

- ・東京都教育委員会HP

<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/buka/shidou/kankyo/curriculum/1-6s.html>

(2015年11月1日アクセス)

- ・農林水産省委託事業(2010)「農業と消費者の新たな“結びつき”に関する実態調査」

[http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/jigyuu/pdf/csa.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/jigyuu/pdf/csa.pdf)

(2015年10月7日アクセス)

- ・農林水産省「知ってる？食料事情」(2015) <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/>

(2015年6月17日アクセス)

- ・農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/> (2015年6月28日アクセス)

- ・文部科学省HP [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/old-cs/1322552.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/old-cs/1322552.htm)

(2015年10月15日アクセス)

- ・内閣官房行政推進本部事務局HP

[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/6/130611\\_nougyou.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/6/130611_nougyou.pdf)

(2015年10月27日アクセス)

- ・フランスにおける官民連携による教育ファームの推進

<http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/gaiyo/pdf/124-2.pdf> (2015年10月27日アクセス)

- ・農業協同組合新聞 2011年3月17日「若者の農業定着率95% フランスの青年就農交付金」

<http://www.jacom.or.jp/archive03/news/2011/03/news110317-12907.html> (2015年10月31日アクセス)